

## 韓国人日本語教師の現状理解と日本語教育の課題

中山亜紀子<sup>1</sup>

### How Korean Japanese-Language Teachers in Higher Education Perceive the Declining Number of Students in South Korea: An Issue in Japanese Teaching in the Era of Globalization

Akiko NAKAYAMA<sup>1</sup>

#### 要 旨

本研究では、韓国の高等教育機関で日本語を教える日本語教師に対するインタビュー調査の結果を述べる。インタビュー調査の目的は、現在、韓国の高等教育機関の日本語教師が直面している教育をめぐる状況と、この状況が日本語教師に与える影響を明らかにすることであった。その結果、韓国の高等教育機関における日本語学習者は大幅に減少しており、その最大の原因は、日本語を学ぶことが経済的利潤をもたらさないことであった。この学習者の減少により、日本語教師は、苦しい状況に立たされている。韓国における日本語教育は言語道具主義から始まっており、それは、インタビュー協力者が大学生の頃も変わらなかった。日本の経済的地位が低下した現在、学習者の減少は当然の帰結だが、大学における日本語教育は何のために行われるべきなのかという問いが残る。これは日本の現状とも重なるものであった。インタビューから、高等教育で学ぶ者を、これから社会に出ていく若者としてとらえ、視野を広げたり、社会人としてのスキルを伸ばしたりといった「教育」を日本語教育を通して行うべきなのではないかというヒントが得られた。

【キーワード】韓国における日本語教育、日本語教師の立ち位置、言語道具主義、高等教育のグローバル化

#### 1. はじめに

2012年における国際交流基金による「日本語教育機関調査」の結果によると、調査が始まった1975年以来日本語学習者数で世界1位であった韓国が、第3位に転落になるという結果が明らかになった。韓国の教育改革がその背景にある（金榮敏2014）と言われているが、果たして学習者数の減少を教育改革だけに求めることができるのだろうか。また、この学習者数減少が、高等教育機関における日本語教育や日本語教師にどのような影響を及

---

<sup>1</sup> 全学教育機構

ばしているのだろうか。本稿では、韓国の高等教育における日本語教育の状況の一端を統計等を利用して明らかにしたうえで、韓国の高等教育に勤める日本語教師に対するインタビュー調査の結果をKJ法を使って分析し、日本の高等教育における日本語教育に示唆する部分を含めて考察する。

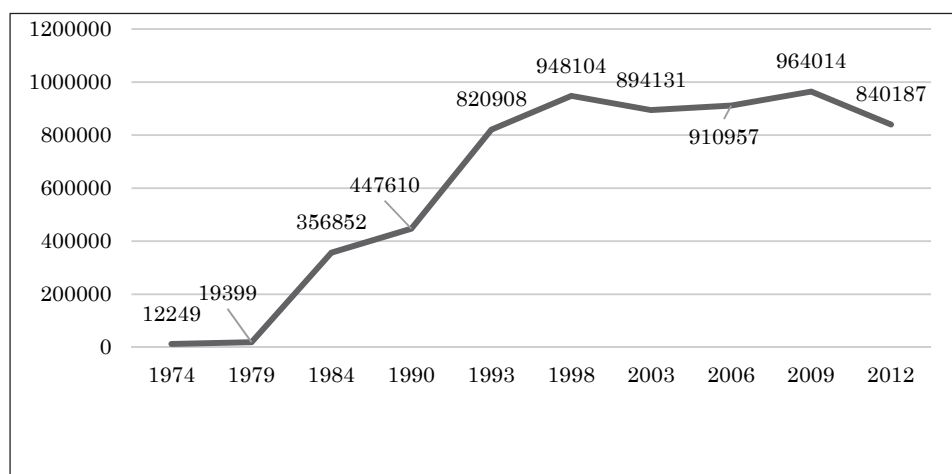
## 2. 韓国の高等教育における日本語教育をとりまく現状

### 2-1 韓国の日本語教育の現状

1975年に国際交流基金の調査が始まって以来、韓国の日本語学習者数は世界第一位を維持していた（表1）。第二次世界大戦後、韓国における日本語教育は、1961年韓国外語大学に日本語科が設置されることで始まったとされる。1972年には、朴ジョンヒ大統領の政策転換によって、高校の第二外国語に日本語を加えられて以来、80年代には、高校で第二外国語を学ぶ学生の40%が日本語を学ぶようになり、企業や大学でも日本語を教える学科や日本語コースが次々に作られるようになった。また、韓国ではたびたび大学入試改革が行われ、その中には、韓国でもっとも権威が高いソウル大学の入試科目から日本語が排除されるなど、日本語学習に不利な状況があったが、日本語学習者数が減ることはなかった（国際交流基金日本語教育国・地域別情報2014）。

しかしながら、1975年から順調に伸びてきていた日本語学習者数は、2012年に840187人となっている。前回の2009年に比べて123827人、12.8%の減少し、第3位に転落している。ちなみに1位は中国、2位はインドネシアである。

この背景にあるのが、韓国の教育改革である。それまで高等学校では、第二外国語は必須科目だったが、「漢文」「進路と職業」「技術・家庭」「第二外国語」の4教科の中から必要単位数を履修することになった（金2011）。また、大学入試の際に第二外国語として日本



グラフ1 韓国における日本語学習者数の変化（国際交流基金調査より）

語を受験する学生も減少している。2014年度から大学入試科目としての第二外国語の中に、アラビア語、ベトナム語が加えられたが、それらが比較的高得点が得やすいという理由で、日本語を避ける受験生が多いものと考えられる（金2014）。これらの理由によって、韓国社会全体で日本語学習者数が減少していると考えられる。

しかし、本稿で注目したいのは、高等教育機関において日本語を学ぶ学習者数の減少である。表1を見ていただきたい。表1は、国際交流基金の調査をもとに、各教育機関別に日本語を学ぶ学習者数を一覧にしたものである。初・中等教育機関で日本語を学ぶ日本語学習者数は、上述したように減少している。また、高等教育機関で学ぶ学習者数も減少し、学校教育以外の場所で日本語を学ぶ者の割合が増えている。一方、専門として、日本語を学ぶ学生も、学科数、学習者数ともに、減少傾向である。2006年には30%減少しているという報告もある（国際交流基金2006）。

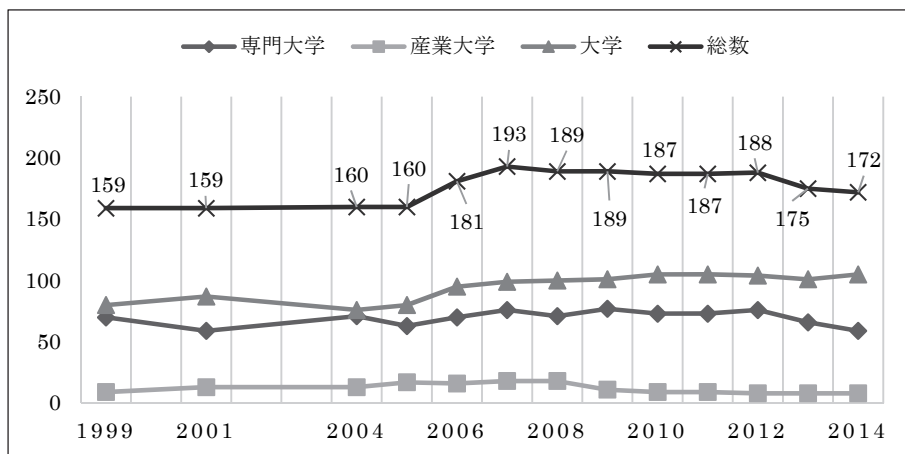
つまり、韓国の高等教育機関における日本語学習者は、日本語を専門とする課程においても、教養教育課程においても減少していると言える。このような減少傾向は、数の問題だけではなく、それ以外の様々の問題とつながっているだろうことは、容易に想像できる。

調査年	初・中等教育機関	高等教育機関	学校教育以外	総数
1998	731,416 (77%) *	148,444 (15.6%)	68,244 (7.1%)	948,104
2003	780,576 (87.3%)	83,154 (9.3%)	30,400 (3.4%)	894,131 ▼5.6%**
2006	769,034 (84.4%)	58,727 (6.4%)	83,196 (9.1%)	910,957 △1.8%
2009	871,200 (90.3%)	59,401 (6.1%)	32,856 (3.4%)	964,014 △5.8%
2012	695,829 (82%)	57,778 (6.8%)	86,580 (10.3%)	840,187 ▼12.8%

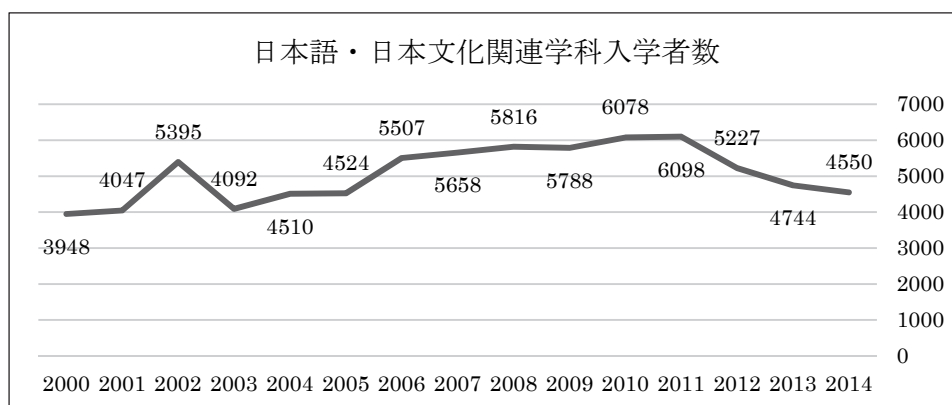
表1 教育機関別韓国における日本語学習者数の変化（国際交流基金調査より）

\*パーセントは、その年の総数に占める割合

\*\*パーセントは、前回の調査と比べた際の人数の増減割合



グラフ2 日本語関連学科数（韓国大学統計より）



グラフ3 日本語・日本文化関連学科入学者数（韓国教育統計（大学統計）より）

これに拍車をかけているのが、韓国における学生数の減少である。少子化によって、2030年には大学進学率を80%と仮定しても、90校もの大学が閉校しなければならないという試算もある。韓国の教育庁も大学のリストラ（構造調整）に着手している。2000年には地方大学で定員割れが出始め、2002年、大学の入学定員が高卒者を上回った（馬越2010）。ついに2015年には4年生入学者数も減少した（韓国大学統計）。

韓国の高等機関における日本語学習者数の減少や大学改革が、日本語教員にどのように認識されているのか、また日本語教師にどのように影響を与えているのだろうか。

現在教べんをとっている韓国人日本語教師たちにインタビューを行った。

### 3. 調査

2014年9月、2015年3月の2回、ソウルを訪問し、大学で日本語教育に携わっている7人（以下、協力者）にインタビューすることができた。協力者のうち、専任教員として日本語教育に携わっている者が3名、非常勤講師として携わっている者が4名である。7名とも1980年代の半ばから90年代の半ばに高校を卒業し、韓国の大学で日本語教育を専攻した後、日本に留学し、日本の大学で博士号をとっている。

	P 1	P 2	P 3	P 4	P 5	P 6	P 7
現在の職位	非常勤	非常勤	専任	非常勤	専任	非常勤	専任
中心となる授業	教養の日本語授業	教養の日本語授業	教養の日本語授業	語学センターの授業	日本語教育+大学院	教養と日本語専攻の1, 2年生	日本語
大学入学年	80年代後半	80年代後半	90年代前半	80年代後半	80年代後半	90年代前半	90年代前半
出身	地方	ソウル	ソウル	ソウル	ソウル	ソウル	地方

インタビューは、ホテルの一室や研究室、静かな喫茶店などで行い、協力者の承諾を得て録音された。インタビューの時間は、1時間から2時間であった。

質問は、協力者は現状をどのようにとらえているのか、また、現在協力者が教えている学生と、協力者が学生だったころとを比べて、日本語を勉強している学生の質や数の変化、そしてその原因をどのように考えているかなどであった。その質問の仕方のせいもあるのだが、かつてと現在を比べる語りが多くなっている。また、韓国の大学をめぐる現状も多く語られた。

インタビューデータの分析は、KJ法によっている。まず、インタビューデータを文字化し、それを何度も読み直した。また、話されている内容によって、インタビューデータにラベルをつけた。その過程で、協力者のプライベートや筆者との雑談だと判断できるラベルは除いた。さらに、それらのラベルを熟読したうえで、グループ編成<sup>2</sup>を行った。そして、それぞれに内容を表す言葉（表札）を付けた。それらのデータの束を再びグループ編成し、ユニットを作った。できあがったユニットを図解し（図1）、叙述化した。

## 4. 結果

### 4-1 データ全体の概要

上述した方法に基づいてインタビューデータを分析した結果、5つの大きなユニットができた。それらは

- A 学生が日本語を選択する／選択しない理由
- B 現代韓国社会
- C 大学改革
- D 大学内で日本語教育の位置が低下している
- E 学生の状況に合わせて目的と教育方法を設定する

である。（図1）。

これらのユニットを叙述すると以下ようになる。

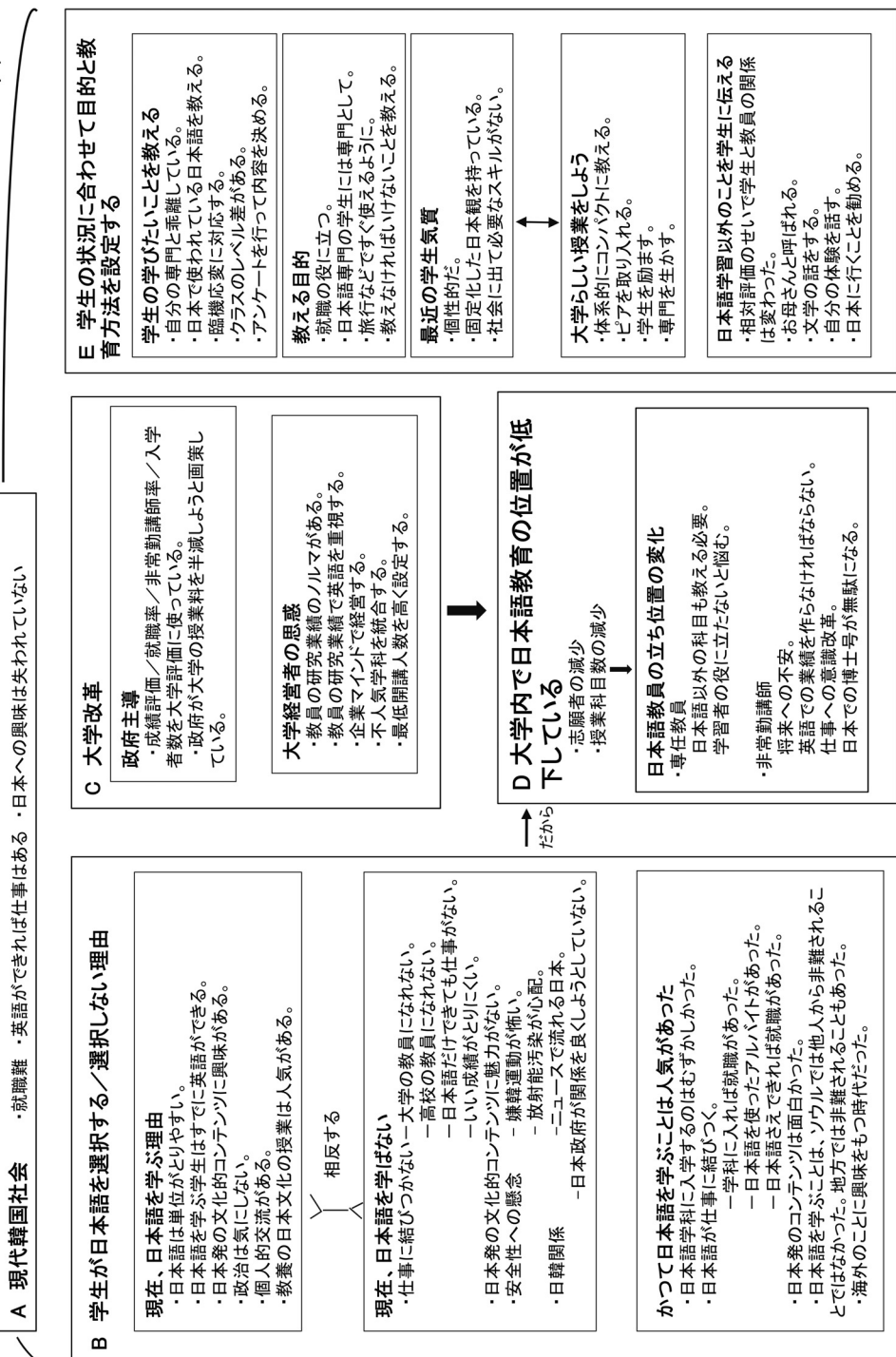
かつて、自分たちが大学に入るとき、特に日本語を勉強したいと思っていたのではなかったが、親戚からこれから日本ブームが来ると聞いたり、就職の心配がないと言われたりした。日本語学科はそれほど簡単に入れる学科ではなかったのだ。英語の次ぐらいだったと記憶している。

実際、入ってみると、日本語ができるというだけで、翻訳や工場にきた日本人技術者の通訳をするアルバイトがたくさんあった。あまり勉強しなくても、日本語ができれば、卒業前から就職は決まっていたし、友だちも日本関連の会社にたくさん就職した。

---

<sup>2</sup> グループ編成には、「ラベル拡張」「ラベル集め」「表札づくり」の3つのステップがある（川喜多1986, p. 125）

図 1



一方、当時は、アニメやドラマなどの文化的コンテンツは日本が進んでいて、はまる人も結構いた。アニメやドラマだけではなく、実用書や小説も新しいものは魅力的で人気があった。韓国の海外旅行の自由化は91年で、海外に行かなければいけないという気持ちがあったし、それほど日本語や日本文学に簡単に接することができる時代でもなかったのも、日本語や日本文化に関する専門の勉強が面白いと感じた。

仕事をするという選択肢もあったが、「学問」がしたいと思って、日本の大学院に進学することを決意した。当時、日本で博士号をとって帰国すると、大学に教員として就職できた。韓国で大学教授という、食べていけるだけではなく、名誉もある仕事だ。大学院に進学するにあたっては、大学の先生になろうと思って進学した。

ここのところ、教養教育でも、専門でも日本語を学ぼうとする学生数が減っている。それだけではなく、全体的に日本語学科には入学しやすくなったし、日本語学科がなくなってしまった大学もある。このような状況はなぜ起こったのか。

まず一つには就職のせいだ。日本語ができて就職がない。高校の先生になるのは、昔から難しかったが、高校のカリキュラム改革のせいで、高校の日本語教員の募集そのものが何年もない。また、一般の会社に入ろうとしても、N1があっても、日本留学の経験があっても結局、入社試験で問われるのは英語やその他の技能で、日本語ができることはマイナスにはならないが、ただのおまけにすぎない状況だ。学生たちは自衛のために、日本語の専門であっても日本語以外の科目の勉強に精を出している。

これは教養教育の学生にも同じことが言える。昔は日本語ができたら就職があったが、今は日本語ができてそれほどプラスにはならない。それどころか、高校で日本語を学んだ者と学んでいない者の差ができてしまったため、大学1年生から日本語を始めようという者は、成績の面で不利になってしまう。最近の学生は、就職のため、成績にもこだわる。だから、少しでも簡単にいい成績がとれる科目に行くのだ。

以前と同じようにもともと日本が大好きで日本の文化にはまっている学生は、日本語学科に在籍しているが、そのコンテンツの魅力も昔ほどの輝きがない感じがする。一般人の日本に対する関心は薄れていないが、ニュースで出てくる日本はヘイトスピーチや政治的妄言など、日本が嫌いになるものばかりだ。このような政治的な関係は教養教育の受講者にすぐに影響がでる。

このような状況は、日本が再び経済大国にならない限り変わらないだろうと思う。あるいは、日韓の政治的関係が円満になり、経済関係もよくなれば、日本語を専門としている学生の就職もよくなるのではないか。

日本語の教師にとって、日本語の人気と同様に問題になるのは、政府主導の大学改革（構造調整）だ。政府は大学に自己評価をさせるのだが、その項目は、卒業生の就職率、入学志願者数、非常勤講師率、成績評価の仕方など多岐にわたる。そのせいで、不人気学科は統廃合に憂き目にあう。すでにいくつかの大学で日本語学科がなくなってしまった。非常

勤講師のコマ数も少なくなった。多くの教師は、現在大学が置かれている厳しい状況を理解しているが、非常勤といっても、日本で博士号をとってきている。かつては、日本では博士号を取ってきたら、大学で専任教員として働くことが当たり前だった。大学の専任教員になるために留学したのに、今は、生活するのも大変だ。日本語を教える以外の仕事を見つけたりしなければならない。博士をとれば仕事があるというルートの間違いにもっと早く気づけばよかったのに。

専任は専任で、論文のノルマ、英語で論文を書くこと、世界的に権威のあるジャーナルに投稿することなど、多くの仕事が科されている。何よりも、学生に一生懸命日本語を教えても、それが学生の役に立たないということが悲しい。

日韓の政治的な関係は、今後改善する可能性もあると思う。そうなれば、また日本語学習者も増えるだろう。でも、原発の影響は排除することができない。中等教育機関で日本語を学ぶ人が減ったことも、日本に興味を持つ人が減るということになるので、今後の日韓関係を考えるうえで重要な問題だと思う。

大学で教えると言っても、日本語を専門とする学生に教えるのか、教養で教えるのか、それともセンターなどで補習的に教えるのかによって目的も変わる。しかし、必要なことは、学生が望むことを臨機応変に教えることだろう。学期の始めに学生のレベルはどの程度か、何を学びたいと思っているのか聞いている。すると、ひらがなから始めたい学生とN2取得の学生が同じクラスにすることがある、教養では、どんなクラス設定でもひらがな未習者が混じっている。クラス運営のために工夫が必要だ。また、誰に教えるにしても自分の専門に固執しないことも大切だ。学生に日本語を学ぶことの面白さを伝えるためなら良いが、専門の話をしてても実用的ではないと学生は喜ばない。日本で使われている日本語を教えるために、ビデオなどで新語をチェックしている。

一方で、大学らしい授業も心掛けている。文法を体系的に教えたり、専門を生かして日本語学習によって言語学的知識が深められるようにしている。さらに、最近の学生は、個性的な学生が多いが、他人といっしょに何をすることは苦手ようだ。社会に出てから必要なスキルを身に付けられるように、ピア学習など、新しい教育方法を取り入れている。

大学に相対評価が取り入れられるようになって、学生と教師の関係は変わってしまったが、自分を慕ってくる学生もいる。しかし、教室内で日本文学の話や自分が実際に体験してきた日本の話をすると学生たちは喜んで聞いている。固定化された日本観を持っている学生もいて、いくら話してもそれが崩れないときもあるが、実際に旅行に行くなど日本を自分の目で見て視野を広げるように促している。



## 5. 考察

### 5-1 言語学習に向かわせるものは何なのか。

#### 5-1-1 言語道具主義

インタビューの叙述化、および図を一見してわかることは、現在、学生たちが日本語を選ぶ/選ばない理由と、かつて協力者が大学生であった80年代後半から90年代にかけて、日本語が選ばれていた理由とは、表と裏の関係だということだ。日本語が仕事に結びつけば日本語は学ばれ、結びつかなければ日本語は学ばれない。文化的コンテンツに魅力があれば学ばれ、魅力がなければ学ばれない。日韓関係がよければ学ばれ、よくなければ学ばれない。

これらの中ですべての協力者が言及し、もっとも大きな影響をもっていると考えられるのが、仕事に結びつくかどうかである。協力者が学部生として日本語を学びだした当初、日本語を学べば、就職に有利であった。日本語を専攻しなくとも、日本語ができることは、就職のみならず、会社での昇進も約束していた。当時の日本語学習熱は、韓国社会の中で日本語の有用性によって支えられていたといってもいい。しかし、現在は、日本語の有用性は低下し、日本語ができることは就職や会社での昇進などを約束してはくれない。ある協力者が「自分の親戚には日本語を専門とすることを勧めない。あまりにも厳しいから。」と語ったがその意味は、日本語を専門とすることは、「できることは日本語だけ」であることを宣言するに等しく、労働力市場からの撤退を意味する自殺行為に等しいということである。韓国の高等教育における日本語学習者数の増減は、日本語を学習することによって、経済的リターンがどの程度あるのか、まさに「投資」(Norton 2000)の論理によって決められていると言っていだろう。

しかし、経済的有用性を言語学習に求めるのは、戦後韓国においては、日本語教育が始まった時からである。河先(2013)によると、韓国における日本語教育は、韓国内における日本語学習の再開に反対する人々に対して「日本を学び、日本に追いつく必要がある」と説得することで始まった。いわゆる知日/克日論である。日本を知り、学ぶことで、韓国を富ませ、日本より豊かな国にしよう、経済的実利のために方便として日本語を学ぼうというのである。

このように言語スキルが向上すると国の経済競争力が強化されると同時に、個人への経済的見返りも増えるという考え方を言語道具主義という(久保田2015)。言語道具主義という語は、英語教育との関わりで使われるようになった言葉だが、日本語教育に言語道具主義をあてはめた場合、多くの国の状況に当てはまるのではないか<sup>3</sup>。

---

<sup>3</sup> 国際交流基金の2012年の日本語教育機関調査では、全世界の日本語学習者の学習目的の第1位が「日本語そのものへの興味」(62.2%)、第2位「日本語でのコミュニケーション」(55.5%)、「漫画・アニメ・J-POP等が好きだから」(54.0%)、「歴史・文学等への関心」(49.7%)となっている。「将来の就職」は、42.3%で第5位、「日本への留学」が34.0%で第7位である。調査結果の提示が違うので、単純な比較はできないが、1998年で高等教育で日本語を学ぶ学習者の中で、「就職のために」を挙げた学習者は50%を超えていた。

戦後韓国においては、その開始から、日本語教育に求められるものは、韓国が学習者に経済的実利をもたらすことであった。「日本語はマイノリティ言語になってしまった」と語った協力者がいたが、裏返せば日本語とは、韓国とその使用者に富をもたらす「中央」として長らく存在してきたことを意味している

実は、日本の高等教育における日本語教育も、そのような言語道具主義とは無関係ではありえない。90年代以降、次々と設立された留学生センターは、「日本の進んだ技術」を学びに来た留学生を迎えようと沸き返っていた。「日本の進んだ技術」を身につけた留学生たちは、母国であるいは世界のどこかでその技術を生かした職についたはずである。しかし、現在、その状況は変わっている。大学によって異なっているだろうが、国家予算が厳しい中、留学生に支給される奨学金全体は減っている<sup>4</sup>。何よりも「日本の進んだ技術」は日本語を媒介としなくても学べるのだと、多くの大学で英語による教育課程が実施されている。韓国だけではなく日本でも、日本語を学ぶことは、富を運ぶ「道具」ではなくなってしまったのだ。

## 5-1-2 文化的コンテンツ

それに代わって日本語選択の理由として取り上げられているのが日本の文化的コンテンツである。これは協力者が学生時代の理由としても挙げられているが、韓国の日本大衆文化の段階的開放が1998年に始まったこと、インターネットがかつては普及しておらず、今のようには容易く情報に触れることができなかったことを考えると、「日本の文化的コンテンツ」とは同じものを指すと考えることはできないだろう<sup>5</sup>。

現在の学習者が日本語選択の理由として挙げる文化的コンテンツとは、アニメ、漫画、フィギュアなどだと協力者は答えている。日本語で作り出された文化の市場がまさしく商品として、つまり、実利的メリットはないものの、余暇、趣味のためのものとして言語学習を動機づけているといえる。これら、アニメ、漫画は日本語学習／日本文化への興味をつなぎとめるものとして、日本語教育関係者が期待を寄せるものである。実際、アニメ・漫画の日本語は国際交流基金で教材化されている（川嶋、熊野2011他）。

韓国内で、アニメ・漫画を取り入れた日本語教育がどの程度行われているのかはわからない。しかし、韓国内において、日本語学習とは、経済的利益はもたらさないが、個人的な楽しみをもたらすものとして、その位置づけが大きく変わっている。日本語学習動機そのトレンドが変わったのだと、ひとまず結論づけられるのではないか。

<sup>4</sup> 平成28年度予算案では、日本人学生の派遣、海外からの留学生の受け入れを含めた予算は、348億円で、前年度比で5億円減っている。

<sup>5</sup> 日本製のアニメや漫画などはテレビで放送されたり、貸本屋にあったりしたが、海賊版であったり、製作者のテロップの部分に日本人名や日本のプロダクション名が全く示されず、韓国人名や韓国のプロダクション名だけが示される状況であった（山下 2002）

## 5-2 日本語教員への影響

このような状況によって、専任、非常勤を問わず日本語教師は少なからぬ影響を被っている。職を失う恐怖におびえ、自分の来し方を振り返って後悔したり、専任であっても学科の統廃合に翻弄され、日本語関連以外の科目を教えざるをえなかったり、学生の就職の役に立たないと自己卑下に陥っている。「なすすべがない」という嘆息が今にも聞こえてくるようである。

その中でどのような教育を行っているのだろうか。

協力者たちとのインタビューの中で、もっとも特徴的だと思われたことは、学生が何を学びたいのかを第一に考え、どのような状況であっても柔軟に対応しようとしている点だ。そして、自分の専門は脇において、学生の学びたいものを分かりやすく提供しようとしている。インタビューで聞かれた「学生の学びたいもの」とは、日本語能力試験対策など資格をとるためのものから、日本に旅行に行った際、使えるように日本語運用能力を伸ばそうというもののまでさまざまであった。協力者たちは、アニメに関連することを学びたいという学生の要望に応じてアニメ主題歌を教材としてとり入れたり、日本で使われる新語を知るために日本のバラエティ番組を見たりしている。しかしながら、協力者の大半は日本語教育の方法を自覚的に変えているとは言えないようだ。

日本でもこれと同じ問題が生じていると考えられる。かつて、日本語を学ぶことが経済的利潤をもたらすことに直結していた時代では、日本語教師は日本の中で使われる日本語を教えるだけで十分だったのではないか。しかし、インターネットが発達した現在、教室だけが日本語を学べる場、日本語に接触する場ではなくなった。学生たちが、日本語学習の動機として挙げている日本のポップカルチャーは、国や言語の境界を軽々とのり越え、世界中の若者たちの中に、ファンを広げている。正式な日本語の教室を経ることなく、自習だけでN1やN2をとる学生も珍しくなくなった。このような時代、日本語教師たちは何を教えるのか、どう教えるのかという問題に直面していると言える。

一つの方向は、上述のトレンドの変化に合わせて、学生たちが望むアニメ・マンガ、フィギュアなどの日本語を教えることにまい進するという方向だろう。しかし、これは難しい。なぜなら、学生たちが入りたいと考えているアニメ、マンガ、フィギュアなどの想像の共同体 (imagined community) (Kanno & Norton 2003) の円の中心に、日本語教師はいないからだ。アニメ、マンガ、フィギュアなどの言葉に日本語教師が習熟するころには、その共同体の人気は落ちているかもしれない。また、もっと新しい言葉が出てきているかもしれない。新語や新しい使い方と日本語教師のいたちごっこになるだろう。現在のように、日本語はインターネットで学べる、使いたい日本語は特定の小さな領域の言葉という状況では、教師は、学生が教えてもらいたいことを教えられる存在ではなくなっているのだ。

このような状況になすすべもなく日本語教師は立ちつくすしかないのか。今回の調査から一つのヒントを得るとすれば、教室という学生と教師の対面状況のなかにもあると考えられる。多くの協力者が、教室内外で、日本語学習のこと以外のことを話していた。教師が実際に体験したことや、学生に受け入れられる範囲ではあるが専門のことである。そのようなやり取りの中で、日本という社会、あるいは言語に対する視野が広がることも考えられる。あるいは、学生をこれから社会に出ていく若者としてとらえ、社会に出ていく準備を、日本語教育を通して行おうという教室活動もあった。一人ひとりの協力者は、はっきりとは述べなかったが、日韓関係を考え、より広い視野を持てるように、人間性を上げられるようにという、日本語の使い方を伝達する以上の教育目標を抱いていると考えられる。「日本語」だけではなく「教育」にも重きを置いた実践が求められ、一人ひとりの「教員」としての資質が問われているのだ。

## 6. おわりに

韓国の高等教育で教える日本語教師へのインタビューを通して、韓国の高等教育で起きている日本語教育の衰退を日本語教師がどのように受け止めているのか考察した。その結果、韓国の日本語教師が直面している問題とは、ひとり韓国だけの問題ではなく、日本の高等教育における日本語教育にも通じる問題だと考えられた。つまり、経済的利潤を日本語がもたらさなくなった現在、またインタビューでははっきり出てこなかったが、インターネットが発達し、さまざまな学習手段、学習機会が持てるようになった現在、日本語教師は何をすべきなのかという問題だ。

それに対して、学生をこれから社会に出る人としての「教育」を念頭において教育を進めるという実践の方針が出てきた。「教育」の内容は、学生の「日本」理解を深めたり、社会人として必要な人間性を磨くなどであった。このことは、高等教育における外国語教育とは、言語教育とは何を目的／目標とすべきなのかという大きな問いを内包している。

日本における日本語教育にも通じるこの問題の解決は、韓国内だけではなく日本の高等教育の日本語教師も連携しながら、日本語教育界全体で広い議論を行うべきではないのだろうか。一人ひとりの教師が、また一つひとつの教育機関が、日本語教育を通じて、どのような人間を育成しようとするのか、真剣に向き合い、答えを出す時代にさしかかっているのだ。

本研究は、JSPS科研費25301051の助成を受けたものです。

## 〈参考文献〉

- 川喜多二郎 (1986) 『KJ法－混沌をして語らしめる』 中央公論社
- 河先俊子 (2013) 『韓国における日本語教育必要論の史的展開』 ひつじ書房
- 川嶋恵子、熊野七絵 (2011) 「アニメ・マンガの日本語授業への活用」『Web版日本語教育実践フォーラム』 [http://www.nkg.or.jp/kenkyu/Forumhoukoku/2011forum/2011\\_RT3\\_kawashima.pdf](http://www.nkg.or.jp/kenkyu/Forumhoukoku/2011forum/2011_RT3_kawashima.pdf)
- 金榮敏 (2014) 「韓国における日本語学・日本語教育の現状と展望」第9回国際日本学コンソーシアム「グローバル化と日本学」  
<http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/collabo/sys/wp-content/uploads/2009/07/3967d98313f47ae43cf5c7a7699e1889.pdf>
- 金美珍 (2011) 「韓国教育政策の変化と中等日本語教師の課題－「2009」改訂教育課程を中心に」政策  
大学大学院日本言語文化研究会 (第20回) 報告レジュメ  
[http://www3.grips.ac.jp/~jlc/jlc/report/docs/20th/20th\\_kim.pdf](http://www3.grips.ac.jp/~jlc/jlc/report/docs/20th/20th_kim.pdf)
- 久保田竜子 (2015) 『グローバル化社会と言語教育－クリティカルな視点から』 奥田朋世監訳くろしお出版
- 韓国教育統計大学統計 <http://kess.kedi.re.kr/index>
- 国際交流基金 (2000) 『海外の日本語教育の現状－日本語教育機関調査1998年概要』 凡人社  
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/index.html>
- 国際交流基金 (2006) 『海外の日本語教育の現状－日本語教育機関調査2006概要』 凡人社
- 国際交流基金 (2013) 『海外の日本語教育の現状－日本語教育機関調査2012年』 くろしお出版
- 国際交流基金日本語教育国・地域別情報韓国 (2014年度)  
<http://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2014/korea.html> Retrived at 2015/05/29
- 馬越徹 (2010) 『韓国大学改革のダイナミズム－ワールドクラス (WCU) への挑戦』 東信堂
- 山下玲子 (2002) 「韓国若者のマンガ・アニメ意識と日本アニメの韓国進出状況」朴順愛、土屋礼子編  
著『日本大衆文化と日韓関係－韓国若者の日本イメージ』三元社 pp. 97-117.
- Kanno, Y., & Norton, B. (2003). Imagined communities and educational possibilities: Introduction. *Journal of Language, Identity and Education* 2, pp.241-249.
- Norton, B. (2000). *Identity and Language Learning: Gender Ethnicity and Educational Change*. Essex. UK: Pearson Education Limited.